

# 平成23年度決算

## 一般会計

### 平成23年度一般会計 歳入・歳出とも増加

平成23年度に一般会計に入ったお金(歳入)は500億9783万円。この中から使ったお金(歳出)は480億7379万円で、差し引き額は20億2404万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである「市税」は1億2779万円(1.2%)増加。依存財源の代表的なものである「地方交付税」は4億7998万円(2.9%)増加し、歳入全体では、15億5444万円(3.2%)増加しました。

平成23年度の決算が9月定例議会で認定されました。皆さんの大切な税金を基に運営されている市政。昨年度は、どれくらい収入があり、どのような目的に使われたのでしょうか。その概要をお知らせします。

また、歳出を性質別で前年度と比較すると、歳出全体の45.2%を占める義務的経費では、人件費や公債費の減少により11億1622万円(4.9%)減少しています。しかし、投資的経費は、主に東日本大震災による災害復旧事業費の増加により13億1935万円(19.2%)増加、その他の経費も物件費や補助費等の増加により14億4181万円(8.6%)増加したため、歳出全体では、16億4494万円(3.5%)増加しました。

※文中の用語の解説は、左ページに記載しています。

### 限られた財源 使い道を厳しく選択

平成23年度は、足踏み状態にある市内の景気を刺激する新たな施策の展開と、総合計画事業の着実

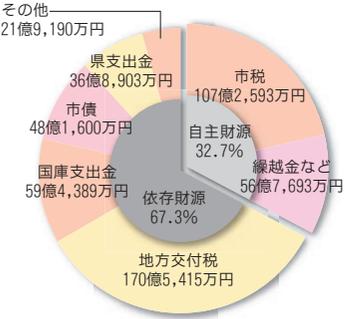
な進展を図るため、経費の節減や合理化に努めながら、既存事業の再構築を行いました。また、市町合併により一時的に膨らんでいた予算の見直しを行い、健全財政を維持してまいりました。

今後とも、事業の優先度緊急度を高め、効率的な運用に努めることで、さらなる財政の健全化を進めてまいります。

### 平成23年度の主な事業

分類	事業名	金額 (単位：万円)	事業内容
しごと	緊急雇用創出事業	3億5,347	雇用対策として、失業した人などに就労の機会を提供
	企業活動総合支援事業	994	中小企業支援アドバイザーや成長分野参入推進プロジェクトマネージャーの派遣など、市内企業を総合的に支援
	中山間地域農業支援事業	5億 353	協定締結集落に対する直接支払交付金の交付など
暮らし	森林環境保全事業	1億 125	松くい虫の被害拡大を防止するため、計画的な伐倒駆除、薬剤樹幹注液費用への補助など
	観光情報発信事業	5,287	より多くの人に花巻の魅力を知ってもらうため、情報誌「花日和」の発行(4回)や観光宣伝広告などを実施
	居住環境向上支援事業	2億4,392	地域商品券交付による住宅リフォーム工事費用への支援や、高齢者優良賃貸住宅入居者への家賃補助
人づくり	高齢者福祉サービス基盤整備事業	3億5,149	待機者解消のため、高齢者福祉施設の建設・施設整備費用への補助など
	消防拠点施設等整備事業	2億6,485	花巻北消防署大迫分署の移転新築、消防車両の更新整備など
	児童保育事業	18億1,219	働きながら子育てしている家庭を支援するため、障がい児保育、一時預かり、延長保育など、多様な保育サービスを提供
地域	小学校施設維持事業	1億7,633	小学校トイレの洋式化(18校)や施設の修繕など
	子ども手当支給事業	17億2,946	中学校修了前の児童を扶養する保護者などに子ども手当を支給
	地域コミュニティ推進事業	2億 144	市内27地区のコミュニティ会議への地域づくり交付金の交付など
	公共交通確保対策事業	9,038	市営バスの運行や市街地循環バスふしろろ号、予約乗合タクシーの運行費補助など

## 歳入 500億9,783万円



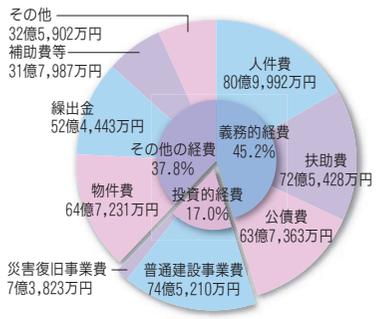
### ◆歳入決算額内訳 (単位：万円)

項目	23年度	構成比	増減率
市税	107億2,593万円	21.4%	1.2%
繰越金	21億1,455万円	4.2%	81.7%
繰入金	6億7,776万円	1.4%	82.4%
分担金及び負担金	6億1,254万円	1.2%	4.9%
寄附金	6,022万円	0.1%	339.1%
財産収入	5,947万円	0.1%	△4.0%
小計	164億 286万円	32.7%	10.1%
地方交付税	170億5,415万円	34.0%	2.9%
国庫支出金	59億4,389万円	11.9%	6.2%
市債	48億1,600万円	9.6%	△23.4%
県支出金	36億8,903万円	7.4%	27.1%
地方譲与税	9億3,749万円	1.9%	△3.9%
地方消費税交付金	9億1,315万円	1.8%	△0.4%
自動車取得税交付金	1億4,360万円	0.3%	△2.0%
地方特例交付金	1億2,668万円	0.3%	△21.5%
利子割交付金	2,733万円	0.1%	△4.6%
交通安全対策特別交付金	1,905万円	0.0%	△8.6%
ゴルフ場利用税交付金	1,490万円	0.0%	△25.8%
配当割交付金	810万円	0.0%	4.0%
株式等譲渡所得割交付金	160万円	0.0%	△36.8%
小計	336億9,497万円	67.3%	0.2%
合計	500億9,783万円	100.0%	3.2%

### 用語解説

- **自主財源と依存財源** 市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源が「依存財源」。
- **地方交付税** 市の財政力に応じて、国から交付されるお金
- **国庫支出金・県支出金** 事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金
- **市債** 事業を行うために、市が国や金融機関から借入のお金

## 歳出 480億7,379万円



### 用語解説

- **義務的経費** 人件費など、必ず支払わなければならない経費。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります
- **投資的経費** 道路や学校など、将来に残るものに対する経費
- **物件費** 施設の光熱水費や各種委託料などの経費
- **繰入金** 一般会計から特別会計へ支出する経費
- **補助費等** 事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

### ◆歳出決算額内訳 (※性質別歳出) (単位：万円)

項目	23年度	構成比	増減率
人件費	80億9,992万円	16.8%	△1.6%
扶助費	72億5,428万円	15.1%	1.6%
公債費	63億7,363万円	13.3%	△14.6%
小計	217億2,783万円	45.2%	△4.9%
普通建設事業費	74億5,210万円	15.5%	9.0%
災害復旧事業費	7億3,823万円	1.5%	1,984.9%
小計	81億9,033万円	17.0%	19.2%
物件費	64億7,231万円	13.5%	22.3%
繰入金	52億4,443万円	10.9%	△1.4%
補助費等	31億7,987万円	6.6%	17.4%
積立金	12億6,083万円	2.6%	5.2%
投資及び出資貸付金	10億3,402万円	2.2%	△23.2%
維持補修費	9億6,417万円	2.0%	13.7%
小計	181億5,563万円	37.8%	8.6%
合計	480億7,379万円	100.0%	3.5%

※性質別歳出  
例えば、普通建設事業費の中には、土木関係の事業費だけでなく、教育施設関係の事業費なども含まれています。このように性質ごとに歳出を分類したものが「性質別歳出」です。

# 特別会計

## 8つの特別会計の決算

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

## 【平成23年度 特別会計決算の総括表】

(単位：万円)

区分	歳入	歳出	差引(残)額
国民健康保険	98億8,724	95億8,176	3億 548
後期高齢者医療	17億3,375	17億3,029	346
介護保険	81億6,508	80億9,385	7,123
簡易水道事業	3億9,786	3億8,190	1,596
老人保健施設事業	3億3,109	3億 748	2,361
公設地方卸売市場事業	5,660	5,499	161
下水道事業	41億6,053	40億9,512	6,541
農業集落排水等汚水処理事業	14億 88	13億6,982	3,106
合計	261億3,303	256億1,521	5億1,782

### ■国民健康保険

加入者が納める国保税や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保険事業を実施。平成23年度の被保険者は2万6099人で、平成22年度と比較して376人(1.4%)減少しました。

### ■後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、各種の申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました。

### ■介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護サービスを提供。平成23年度の要介護などの認定者5512人のうち、4567人が介護サービスを利用しました。

### ■簡易水道事業

水道使用料を主な財源として、給水を実施。なお、本会計は、下水道事業会計と統合するため、平成23年度をもって廃止しました。

### ■老人保健施設事業

介護給付費収入などを主な財源として、老人保健施設「華の苑」を運営しました。

### ■公設地方卸売市場事業

売上高使用料や施設使用料を主

な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

### ■下水道事業

下水道使用料や国の補助金を主な財源として、下水道整備などを行いました。

### ■農業集落排水等汚水処理事業

農業集落排水施設使用料や国・県の補助金を主な財源として、汚水処理施設の整備などを行いました。

## 企業会計

(下水道事業) 会計

市は一般的な行政サービスのほか、水の供給サービスの企業活動を行っています。この企業活動の会計は、経営に必要な経費を自らの収入で賄う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

### ◆収益的収支

1年間の営業活動に係る収入と支出。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いなどです。

### ◆資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収入と支出。主な収

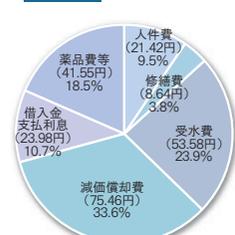
◆上水道事業会計収支の状況 (単位：万円)

項目	23年度	22年度
収益的収支(税抜き)		
収入(うち給水収益)	19億 409	19億6,373
支出	18億7,820	18億7,977
純利益	2,589	8,396
資本的収支(税込み)		
収入	7億1,537	6億7,193
支出	15億6,216	12億4,356
不足分	8億4,679	5億7,163

※資本的収支の不足分は、過年度分の留保資金などから補てん

入は企業債(施設整備のための借入金)。主な支出は施設の整備・更新費用などです。

給水原価



◆供給単価と給水原価  
供給単価(1立方メートル当たりの料金収入)は212円64銭、給水原価(1立方メートル当たりの費用)は224円63銭でした。

## 全項目で健全化基準をクリア

財政健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化判断比率および資金不足比率は、国が示した判断基準により、市の財政が「健全団体」「早期健全化団体(要注意状態)」「財政再生団体(破たん状態)」のいずれの状態にあるのか、また、各会計の経営状態はどうかを判断することができるものです。なお、指標のうち1つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。本市では、基準値を超える項目はありませんでしたが、引き続き財政の健全化に努めます。

【財政健全化判断比率】 (平成23年度)

区分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)県内他市平均
実質赤字比率	— 〰	11.83 〰	20 〰	—
連結実質赤字比率	— 〰	16.83 〰	30 〰	—
実質公債費比率	16.1 〰	25 〰	35 〰	15.5 〰
将来負担比率	111.8 〰	350 〰	—	136.9 〰

【資金不足比率】 (平成23年度)

会計名	花巻市	経営健全化基準
簡易水道事業	— 〰	20 〰
公設地方卸売市場事業	— 〰	20 〰
下水道事業	— 〰	20 〰
農業集落排水等汚水処理事業	— 〰	20 〰
上水道事業	— 〰	20 〰

注1)表中、各基準は国が示した数値です  
注2)赤字額、資金不足がない場合は「— 〰」で表しています  
注3)県内他市平均は、盛岡市、北上市、奥州市、一関市、花巻市の平均です

## 借金は減少、貯金は増加 — 地方債・積立金の推移 —



## — 用語解説 —

●**実質赤字比率**  
普通会計(一般会計など)の赤字比率

●**連結実質赤字比率**  
市の全ての会計(普通会計・特別会計・企業会計)を含めた赤字比率

●**実質公債費比率**  
市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費による財政負担を見るための比率

●**将来負担比率**  
市の全ての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計も含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)を見るための比率

●**資金不足比率**  
特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

▼**決算について、詳しくは、**  
▼**決算の詳細については、下記へ問い合わせください**  
▼**決算書は、本庁財政課または各市立図書館でご覧になれます**  
▼**市の職員が予算・決算などの**

説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【問い合わせ】  
本庁財政課  
(☎24・2111内線270)